

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 北海道様似町
本事業の担当部局名 企画調整課企画係

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)			
個別事業名	様似町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和8年3月策定予定の「第3期様似町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる」を基本目標に掲げ、昨年度から「結婚新生活支援事業」を実施し、「結婚～出産～妊娠～子育て」の切れ目のない支援を行っているが、「結婚」に対する支援が少なく、新婚世帯に対する経済的不安の軽減に加え、『成婚』を後押しする施策が必要と考えている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 過年度に引き続き、本事業を実施することで、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対する補助を行い、当町における「結婚～妊娠～出産～子育て」の切れ目のない支援を展開したい。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				

2. 申請見込

①新規世帯見込	4		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込	0		世帯
(継続補助規定の有無)	有		

【世帯数積算根拠】

- ・29歳以下 2世帯 × 60万円 × 1/2 = 60万円
- ・39歳以下 2世帯 × 30万円 × 1/2 = 30万円

令和2年度～令和6年度の婚姻数の平均の30%で算出。
 (12件+22件+15件+11件+16件) ÷ 5年 = 15.2件
 15.2件 × 30% = 4.56件

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	0 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町広報紙、町HP、SNS(Facebook)等へ掲載。
- ・チラシを作成し、婚姻届け受理時に窓口で配布。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻数	件	20 (R12年度)	16 (R6年度)	
	合計特殊出生率		1.53以上 (R12年度)	0.87 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		0.87 (R6年度)		
	婚姻件数	件	16 (R6年度)		
	婚姻率		---		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	0
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	0
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100	0	